

## モンゴル経済トピック（10月）

### 今月の主なトピック

- カシミア原毛補助金法案が可決（経済）
- 銅価格下落により来年度の歳入大幅減が濃厚に（経済）
- ミレニアム挑戦基金無償資金協力援助正式承認（経済協力）
- 2011年までの3年間の平均インフレ率を9.5%に維持（金融）
- 石油製品に対する課税免除措置を解除（エネルギー）

詳細は各項目を参照

### 1. 経済

- 住宅価格がピーク時に比べ 15～30%下落した。専門家はモンゴル中央銀行による2度の政策金利引き上げを受け、市中銀行の大部分が住宅ローンの取り扱いを中止したことが影響しているとしている。現在住宅ローンを提供しているのはハーン銀行及びハス銀行のみである。（UN1）
- 9日に行われた補正予算の審議において、カシミア原毛の補助金305億トグログをモンゴル開発基金から拠出する法案が可決された。同法は今年の12月30日まで期限付きで施行される。
- 世界銀行モンゴル支部代表アーシャド・サイド氏のインタビュー。「モンゴルはここ数年の経済成長のおかげで、今年3月までに平均給与額が全体で62%上昇した。しかしインフレ率32%は北東アジア・太平洋地域の国々の中で最も高い。インフレ率の75%を占めている食品価格の上昇が、現在若干の下降傾向にあり、この状態を維持できれば年末にはインフレ率は26%まで下がる可能性がある。世界的な金融危機の影響で海外からの投資はある程度減少するだろう。また銅価格も下落しており、国の歳入減少は避けられないだろう。」（UN15）
- L. ゾリク国税庁長官のインタビュー。「税金滞納特赦法が今年の10月1日から2009年1月1日まで施行される。同法ではまず、2006年分までの滞納金にかかる附帯税などを全額免除する。その後2008年12月中に滞納分の1割を収めるよう全納税者に通達する。これによって税収は300億トグログ減になると見込まれている。また今年は約1兆3,000億トグログの税収を見込んでいたが、9月までの税収は8,200億トグログであり、最終的には予測を下回るだろう。」（UN17）
- 2008年8月時点での国の一般会計は、歳入8,958億トグログ、歳出1兆738億トグログの赤字であった。（UN18）

- モンゴル人の専門家数人によると、現今の世界金融危機のモンゴルに与える影響は、主に金及び銅価格の下落から来る歳入の減収だと見られている。また今回の危機の影響を受けた国からの投資が減少することも考えられるため、オヨー・トルゴイなどの鉱山利用に関する法律を一刻も早く成立させ、投資を呼び込む努力が必要であるとのことである。(ZM22)
- 投資貿易庁 (FIFTA) の投稿記事によると、モンゴルには 1990 年～2008 年 10 月 1 日までに、外国資本による企業が 9,170 社設立され、同時期に計 96 カ国から約 30 億米ドル相当の投資があった。2000 年～2007 年の外国投資の GDP に占める割合は平均 14.9%であった。1999 年以降は、外国からの直接投資が各国政府援助額を上回るようになり、現在、年間の伸び率は平均 20～30%で安定している。(ZM28)
- B. バトジャルガル大蔵省予算政策調整局長のインタビュー。「我々は 10 月以降の銅価格の下落から来年の銅価格を 1 トン 3,200 米ドル、つまり超過利潤税が適用されないとの前提で、2009 年-2011 年の予算の見直しを行った。新予算では歳入が 4,228 億トグログ減少するため、歳出を 2,050 億トグログ削る必要がある。しかしビジネス支援対策費を 450 億トグログ削減することで社会福祉手当の財源は十分確保される。」(ZM28)
- 10 月 27 日、ジャン＝クロード・ユンカー・ルクセンブルク首相ら公式訪問団がモンゴルに到着した。到着後すぐに首脳会談が行われ、工業分野及び経済分野での多面的協力について話し合われた。また鉄鋼産業分野では、ユンカー首相から「アルセロール・ミタル」グループのモンゴル営業所開設が紹介された。(UN28)
- 10 月 28、29 日、モンゴル政府庁舎で経済会議が開催された。同会議には各国から多数の代表者が参加しており、国際市場での商品価格の下落が鉱物資源に依存するモンゴル経済に悪影響を及ぼすのではと懸念する声が聞かれた。また世界銀行関係者は、今回の世界金融危機を乗り越えるためにモンゴル政府は、早急に鉱物資源法の改正をするとともに国家歳出の抑制に努めることが重要であるとの認識を示した。またモンゴルの戦略的鉱床に関する様々な意見が出された。デビット・ドラー世界銀行モンゴル事務所長は、鉱床保有国の権利保有率が高い場合、外国からの投資が抑えられる危険があるとの懸念を表明した。(ZM29, 30)

## 2. 経済協力

- モンゴル政府とアジア開発銀行 (ADB) は、教育分野改革計画への無償資金協力の協定を結ぶことで合意した。供与金額は 1,000 万米ドル、実施期間は 2009 年から 2014 年である。(US1)
- 1 日に行われた国家大会議社会政策常任委員会において、アジア開発銀行 (ADB) による身体障害者及び低所得者の 3 万人を対象にした総額 1,200 万米ドルの食品券配布計画の実施が明らかになった。また、国連食糧農業機関 (FAO) による 45 歳以上の低所得者を対象にした 6 億米ドル相当の支援も発表された。(US2)

- 9月17日、米国政府は、ミレニアム挑戦基金無償資金協力援助に関する同意文書を正式に承認した。これにより今後5年間の資金援助が確約された。資金は事業達成度に応じて4半期毎に提供される仕組みである。(ZM6)
- モンゴル政府によるゴビ地域への集積雨水供給パイプライン建造計画のフィージビリティ・スタディ費用300万米ドルをトルコ国際協力事業団が支援することが決定した。(UN9)
- 10月17日アンドレ・ブニヨン・スイス国会議長はモンゴルを訪問し、D.デンベレル国家大会議議長と会談を行った。会談でモンゴル側は、農牧業、貿易及び投資分野に対する支援を要請し、スイス側から前向きな返答を得た。また、スイスから毎年約900万スイスフランの支援を受けることも決定された。(UN18)
- P.ビャンバスレン・モンゴル統計委員長ら代表団は韓国を訪問し、韓国統計庁長官及び韓国国際協力事業団(KOICA)副総裁と会談を行った。同会談では、KOICAの援助による最新設備を備えた情報処理・情報配信サービスセンターをモンゴルに設立することなどが話し合われた。(ZM21)
- モンゴルを訪問したグエン・ミン・チエット・ベトナム国家主席は、エンフバヤル大統領との会談の席で、米1,000トンの無償食糧支援を約束した。更に30万米ドル相当数の救急車の無償提供、米2万トンの非関税での売却もあわせて決定した。(ZM31)

### 3. 金融

- モンゴル銀行から9月の金融概況が発表された。9月時点での通貨供給量は2兆5,242億トグログ。これは前年同期比15.2%、年度当初比5.1%の増加であるが、先月比では2%の減少である。2008年9月の全国の物価は先月比0.5%、年度当初比24.6%それぞれ上昇し、ウランバートル市では先月比0.2%の下落、年度当初比28.8%の上昇。全国のコアCPIは先月比2.2%の増加。消費者物価指数から見た9月のインフレ率はウランバートル市で先月比0.2%下がった。これは食品及び飲料の指数がそれぞれ下がったことによるものである。外貨準備高は8億5,920米ドルである。(ZM23)
- 10月30日に開催された国家大会議本会議においてA.バトスフ・モンゴル中央銀行総裁は2009年度の金融政策案を紹介した。同案では、2011年までの3年間、平均インフレ率を9.5%に維持するとされている。バトスフ総裁は、本年末にはインフレ率は30%まで下がり、その後2009年末に12%、2010年末に10%、2011年には6.5%にまで下がるとしている。(ZM31)
- 市中銀行は依然厳しい貸付条件を設けており、ハス、ゾース、貯蓄の各行は貸付を一切行っていない。他行は、特定分野に限り貸付を行っている。(ZM31)

### 4. 貿易等

(特記事項なし。)

## 5. インフラ

(特記事項なし。)

## 6. エネルギー

- モンゴル石油社は、ダルハン市に建設する石油精製工場の建設を来春開始すると発表した。新工場は、年に石油 200 万トンから 80 万トンの製品を生産することが可能とのこと。2012 年の本格稼動を予定している。また原油はカザフスタンから輸入する予定である。(ZM8)
- 政府は、2008 年 7 月 15 日から行ってきた石油製品に対する課税免除措置の解除を決定した。これにより 2008 年 10 月 15 日からレギュラーガソリン及びディーゼル燃料に対し、輸入関税 5%、付加価値税 10%がそれぞれ課税される。(US9)
- 石炭生産大手のピボディ・エネルギー社の社長らが C. バヤル首相と会談を行い、オヨー・トルゴイ計画に参入する意思があることを表明した。バヤル首相は同社の参入を歓迎するとともに、現在鉱業分野の法整備、海外投資家との協力のあり方などに関して検討を重ねているところであると述べた。(US14)
- D. アマルサイハン鉱物資源・石油管理庁長官はクウェートを訪問し、同国のエネルギー庁からモンゴルへの石油輸出に関して前向きな返答を得た。これを受けて内閣は、覚書草案作成をクウェートの関係当局とともに進めるよう対外関係大臣ほか関係省庁に求めた。(US15)
- 20 日、トゥブ県バヤン郡で建設が進められていた固体燃料（ブリケット）製造工場の竣工式が行われた。同工場を建設したトグログ・ノール・エネルギー社によると、年間約 15 万トンの製造を見込んでおり、11 月 1 日から 1 袋（10 キロ）2,500 トグログで販売を開始する予定である。(ZM22)

## 7. 教育

(特記事項なし。)

## 8. 農牧業

(特記事項なし。)

## 9. 保健医療

- チンゲルテイ区の行政監察課及び非常事態部は、同区内の 2 つの市場で売られている食料品に対し品質安全調査を実施したところ、中国から輸入さ

れた果物から殺虫剤を検出した。そのため現在中国からのバナナ及び桃の輸入禁止措置が取られている。(US2)

## 10. 環境

(特記事項なし。)

## 11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリー・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードゥル紙、MM モンゴリアン・メデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメ・ニュース)

(了)